

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

16.3 2005

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 4 年 3 月 1 7 日
Date of Application:

出 願 番 号 特 願 2 0 0 4 - 0 7 7 0 6 9
Application Number:

パリ条約による外国への出願
に用いる優先権の主張の基礎
となる出願の国コードと出願
番号

The country code and number
of your priority application,
to be used for filing abroad
under the Paris Convention, is

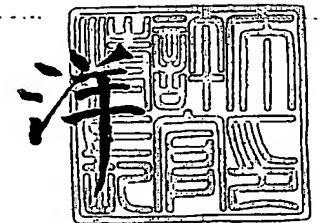
J P 2 0 0 4 - 0 7 7 0 6 9

出 願 人 本 田 技 研 工 業 株 式 会 社
Applicant(s):

2 0 0 5 年 4 月 2 0 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

小 川



【書類名】 特許願
【整理番号】 PSB72281HW
【提出日】 平成16年 3月17日
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 G06F 19/00
【発明者】
 【住所又は居所】 東京都港区南青山2丁目1-1 本田技研工業株式会社内
 【氏名】 石黒 力也
【特許出願人】
 【識別番号】 000005326
 【氏名又は名称】 本田技研工業株式会社
【代理人】
 【識別番号】 100077805
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 佐藤 辰彦
【選任した代理人】
 【識別番号】 100077665
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 千葉 剛宏
【手数料の表示】
 【予納台帳番号】 015174
 【納付金額】 21,000円
【提出物件の目録】
 【物件名】 特許請求の範囲 1
 【物件名】 明細書 1
 【物件名】 図面 1
 【物件名】 要約書 1
 【包括委任状番号】 9711295

【書類名】 特許請求の範囲**【請求項 1】**

商品を発注する第 1 業者の第 1 端末装置と、商品を受注する第 2 業者の第 2 端末装置とのネットワーク通信に基づき、該第 1 業者と該第 2 業者とを当事者とする商取引を管理するシステムであって、

第 1 端末装置との通信に基づき、第 1 業者による発注商品の種類、数量、希望納期、及び優先順位を含む発注内容を認識した上で、第 1 業者による発注内容の一部又は全部に基づき、第 2 業者ごとに該第 1 業者との商取引に要するコストに応じた第 1 指数を決定する第 1 処理手段と、

第 1 端末装置との通信に基づき、第 1 業者による該発注内容を認識した上で、第 1 業者による発注内容の一部又は全部に基づき、第 2 業者ごとに該第 1 業者との商取引に要する時間に応じた第 2 指数を決定する第 2 処理手段と、

第 2 業者ごとに商品の品質、又はサービスの質を認識した上で、該品質又は質に応じた第 3 指数を決定する第 3 処理手段と、

第 1、第 2 及び第 3 処理手段によりそれぞれ決定された第 1、第 2 及び第 3 指数に基づき、第 2 業者を選定するための選定指数を決定するとともに、該選定指数に基づき、該第 1 業者による発注商品を受注する第 2 業者を選定する第 4 処理手段と、

第 1 又は第 2 処理手段により認識された第 1 業者による発注内容に基づき、該第 2 業者による受注商品の種類、数量、納期及び優先順位を含む受注内容を決定する第 5 処理手段と、

第 4 処理手段により選定された第 2 業者の第 2 端末装置に対して、第 5 処理手段により決定された受注内容を送信する通信処理手段とを備えていることを特徴とする商取引管理システム。

【請求項 2】

第 4 処理手段が、第 1 端末装置との通信に基づき、第 1 業者にとっての、商取引に要するコスト、商取引に要する時間、及び商品の品質又はサービスの質の軽重を表す該第 1 業者の発注方針を認識した上で、該第 1 業者の発注方針に従って、第 1、第 2 及び第 3 指数に軽重をつけた上で、第 1、第 2 及び第 3 指数に基づき、前記選定指数を決定することを特徴とする請求項 1 記載の商取引管理システム。

【請求項 3】

第 4 処理手段が、第 2 端末装置との通信に基づき、第 1 業者ごとに第 2 業者が商取引を希望する程度を表す該第 2 業者の受注方針を認識した上で、該第 2 業者の受注方針に基づき、前記選定指数を決定することを特徴とする請求項 1 又は 2 記載の商取引管理システム。

【請求項 4】

前記通信処理手段により受注内容が送信された第 2 端末装置との通信に基づき、該第 2 端末装置により作成された商品の生産計画を認識するとともに、該生産計画に応じて第 2 業者により受注生産された商品の第 1 業者への納期を認識する第 6 処理手段を備え、該通信処理手段が、第 6 処理手段により認識された納期を第 1 端末装置に送信することを特徴とする請求項 1、2 又は 3 記載の商取引管理システム。

【請求項 5】

第 2 端末装置との通信に基づき、第 2 業者による商品の受注状況又は生産進捗状況を認識した上で、該受注状況又は生産進捗状況に基づき第 1 指数を補正する第 1 補正処理手段を備えていることを特徴とする請求項 1、2、3 又は 4 記載の商取引管理システム。

【請求項 6】

第 2 端末装置との通信に基づき、第 2 業者による商品の受注状況又は生産進捗状況を認識した上で、該受注状況又は生産進捗状況に基づき第 2 指数を補正する第 2 補正処理手段を備えていることを特徴とする請求項 1、2、3、4 又は 5 記載の商取引管理システム。

【請求項 7】

第 1 端末装置との通信に基づき、各々の第 1 業者による第 2 業者ごとの商品の品質又は

サービスの質に関する評価を認識した上で、該各々の第 1 業者による第 2 業者ごとの評価に基づき第 3 指数を補正する第 3 補正処理手段を備えていることを特徴とする請求項 1、2、3、4、5 又は 6 記載の商取引管理システム。

【書類名】明細書

【発明の名称】商取引管理システム

【技術分野】

【0001】

本発明は、業者の端末装置とのネットワーク通信に基づいて当該業者を当事者とする商取引を管理するシステムに関する。

【背景技術】

【0002】

近年における交通網や輸送機関の発達により、日本国、米国、中国、欧州各国等を拠点とする複数の業者間で製品の輸出入が世界的に広く行われている。

【0003】

従来、ネットワーク通信を利用して輸出入を管理するシステムが提案されている（例えば、特許文献1参照）。このシステムによれば、貨物輸送等の業務遂行を委託する側の荷主等の第1業者による依頼情報が、ネットワークを介して当該業務を受託する第2業者に提供される。そして、当該第2業者による見積及び応募情報がネットワークを介して第1業者に提供される。これにより、第1業者は当該見積及び応募情報に基づき、どの第2業者に業務遂行を委託するかを決定することができる。

【特許文献1】特開 2001-338032号公報 特許請求の範囲

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

しかし、前記のように輸出入が世界的に広く行われると、各業者間の交渉・契約等により輸出入等、業務の委託・受託の管理が著しく困難となる場合がある。すなわち、輸入注文が大量に発生する等、多数の第1業者による多数の業務遂行の委託が競合し得る。一方、受注競争が過剰となる等、多数の第2業者による多数の業務受託の申出が競合し得る。これらの場合、多数の第1業者により委託される多数の業務をどのように整理して多数の第2業者に受託させるかについては統一したルールがないため、業者間に軋轢や摩擦が生じ、輸出入等の業務遂行に支障をきたすおそれがある。

【0005】

そこで、本発明は、多数の第1業者の商取引相手としての第2業者を、多数の第2業者の中から一定規則に従って適切に決定し得るシステムを提供することを解決課題とする。

【課題を解決するための手段】

【0006】

本発明は、商品を発注する第1業者の第1端末装置と、商品を受注する第2業者の第2端末装置とのネットワーク通信に基づき、該第1業者と該第2業者とを当事者とする商取引を管理するシステムに関する。

【0007】

前記課題を解決するための本発明の商取引管理システムは、第1端末装置との通信に基づき、第1業者による発注商品の種類、数量、希望納期、及び優先順位を含む発注内容を認識した上で、第1業者による発注内容の一部又は全部に基づき、第2業者ごとに該第1業者との商取引に要するコストに応じた第1指数を決定する第1処理手段と、第1端末装置との通信に基づき、第1業者による該発注内容を認識した上で、第1業者による発注内容の一部又は全部に基づき、第2業者ごとに該第1業者との商取引に要する時間に応じた第2指数を決定する第2処理手段と、第2業者ごとに商品の品質、又はサービスの質を認識した上で、該品質又は質に応じた第3指数を決定する第3処理手段と、第1、第2及び第3処理手段によりそれぞれ決定された第1、第2及び第3指数に基づき、第2業者を選定するための選定指数を決定するとともに、該選定指数に基づき、該第1業者による発注商品を受注する第2業者を選定する第4処理手段と、第1又は第2処理手段により認識された第1業者による発注内容に基づき、該第2業者による受注商品の種類、数量、納期及び優先順位を含む受注内容を決定する第5処理手段と、第4処理手段により選定された第

2 業者の第 2 端末装置に対して、第 5 処理手段により決定された受注内容を送信する通信処理手段とを備えていることを特徴とする。

【0008】

本発明の商取引管理システムによれば、次のような処理が実行される。

【0009】

まず、第 1 処理手段が第 1 端末装置との通信に基づき、第 1 業者ごとに「発注内容」を認識する。「発注内容」には、第 1 業者が発注する商品の「種類」「数量」「希望納期」及び「優先順位」が含まれている。この上で、第 1 処理手段が、第 1 業者ごとの「発注内容」の一部又は全部に基づき、第 2 業者ごとに商取引に要する「コスト」に応じた「第 1 指数」を決定する。

【0010】

なお、本発明の構成要素 x が y を認識するとは、x が y を受信すること、x が y をデータベースや記憶装置から検索すること、x が受信データや検索データに基づき y を決定（算定、推定、測定等を含む。）すること等を意味する。

【0011】

また、第 2 処理手段が第 1 端末装置との通信に基づき、第 1 業者ごとに「発注内容」を認識した上で、当該「発注内容」の一部又は全部に基づき、第 2 業者ごとに商取引に要する「時間」に応じた「第 2 指数」を認識する。

【0012】

さらに、第 3 処理手段が、第 2 業者ごとに商品の品質、又はサービスの質を認識した上で、当該「品質」又は「質」に応じた第 2 業者ごとの「第 3 指数」を決定する。

【0013】

また、第 4 処理手段が、第 1、第 2 及び第 3 指数に基づき、第 2 業者を選定するための「選定指数」を決定した上で、この選定指数に基づき、第 1 業者による発注商品を受注する第 2 業者を選定する。

【0014】

さらに、第 5 処理手段が、第 1 又は第 2 処理手段により認識された第 1 業者による「発注内容」に基づき、当該第 2 業者による受注商品の種類、数量、納期及び優先順位を含む「受注内容」を決定する。

【0015】

そして、通信処理手段が、第 4 処理手段により選定された第 2 業者の第 2 端末装置に対して、第 5 処理手段により決定された「受注内容」を送信する。

【0016】

これにより、第 2 業者により、第 2 端末装置に送信された「受注内容」に含まれる受注商品の種類、数量及び優先順位に応じて当該受注商品が生産され、また、適切な時期に第 1 業者に対して注文に応じた商品が輸送され得る。

【0017】

前記のように、多数の第 1 業者による発注商品を受注生産する第 2 業者が「選定指数」に基づいて選定される。また、「選定指数」には、第 1 及び第 2 業者の商取引に要するコスト、商取引に要する時間、及び第 2 業者の商品の品質又はサービスの質が反映されている。従って、本発明の商取引管理システムによれば、コスト、時間、商品の品質等の観点から、第 1 業者の商取引相手として適切な第 2 業者が選定され得る。

【0018】

これにより、多数の第 1 業者から多数の商品の発注があり、多数の第 2 業者により商品の受注が行われる場合、業者間の軋轢や摩擦を解消して円滑な商取引を図ることができる。なお、一の業者が「第 1 業者」として商品が発注する一方、「第 2 業者」として別の第 1 業者の商取引相手として商品を受注してもよい。

【0019】

また、本発明の商取引管理システムは、第 4 処理手段が、第 1 端末装置との通信に基づき、第 1 業者にとっての、商取引に要するコスト、商取引に要する時間、及び商品の品質

又はサービスの質の軽重を表す該第1業者の発注方針を認識した上で、該第1業者の発注方針に従って、第1、第2及び第3指数に軽重をつけた上で、第1、第2及び第3指数に基づき、前記選定指数を決定することを特徴とする。

【0020】

本発明の商取引管理システムによれば、第1業者にとっての商取引に要するコスト、商取引に要する時間、及び商品の品質等の軽重を表す「発注方針」に従って「選定指数」が決定される。例えば、第1業者が商取引コストや商取引時間よりも商品の品質等を重視する場合、商取引コストに応じた第1指数や、商取引時間に応じた第2指数よりも、商品の品質等に応じた第3指数が強く選定指数に反映され得る。従って、第1業者の発注方針に鑑みて適切な第2業者が、当該第1業者の商取引相手として選定され得る。

【0021】

さらに、本発明の商取引管理システムは、第4処理手段が、第2端末装置との通信に基づき、第1業者ごとに第2業者が商取引を希望する程度を表す該第2業者の受注方針を認識した上で、該第2業者の受注方針に基づき、前記選定指数を決定することを特徴とする。

【0022】

本発明の商取引管理システムによれば、第2業者が、それぞれの第1業者とどの程度商取引を希望するかという「受注方針」に従って「選定指数」が決定される。例えば、第2業者が、第1業者Aよりも第1業者Bとの商取引を強く希望している場合、第1業者Aによる当該第2業者の「選定指数」よりも、第1業者Bによる当該第2業者の「選定指数」が大きく決定され得る。従って、受注方針に鑑みて適切な第2業者が、第1業者の商取引相手として選定され得る。

【0023】

また、本発明の商取引管理システムは、前記通信処理手段により受注内容が送信された第2端末装置との通信に基づき、該第2端末装置により作成された商品の生産計画を認識するとともに、該生産計画に応じて第2業者により受注生産された商品の第1業者への納期を認識する第6処理手段を備え、前記通信処理手段が、第6処理手段により認識された納期を第1端末装置に送信することを特徴とする。

【0024】

本発明の商取引管理システムによれば、第6処理手段が、第2端末装置との通信に基づき、第2業者による受注生産商品の第1業者への「納期」を認識する。また、通信処理手段が、第6処理手段により認識された「納期」を当該第1業者の第1端末装置に送信する。

【0025】

これにより、第1業者は、第1端末装置に送信された納期に応じて、第2業者による受注生産商品を受け取った後、さらに顧客や販売店に輸送する等、その後の業務のための準備をすることができる。

【0026】

さらに、本発明の商取引管理システムは、第2端末装置との通信に基づき、第2業者による商品の受注状況又は生産進捗状況を認識した上で、該受注状況又は生産進捗状況に基づき第1指数を補正する第1補正処理手段を備えていることを特徴とする。

【0027】

本発明の商取引管理システムによれば、第2業者の受注状況や生産進捗状況の変化に応じて当該第2業者による商品の生産コストが変化した場合、当該第2業者について商取引に要するコストに応じた第1指数が補正される。そして、当該補正後の第1指数が選定指数に反映された上で、選定指数に基づき第2業者が選定される。これにより、第1業者の商取引相手としての第2業者が、各々の第2業者の受注状況や生産進捗状況という個別具体的な状況に鑑みて適切に選定され得る。

【0028】

また、本発明の商取引管理システムは、第2端末装置との通信に基づき、第2業者によ

る商品の受注状況又は生産進捗状況を認識した上で、該受注状況又は生産進捗状況に基づき第2指数を補正する第2補正処理手段を備えていることを特徴とする。

【0029】

本発明の商取引管理システムによれば、第2業者の受注状況や生産進捗状況の変化に応じて、当該第2業者による商品の生産計画が変化した場合、当該第2業者について商取引に要する時間に応じた第2指数が補正される。そして、当該補正後の第2指数が選定指数に反映された上で、選定指数に基づき第2業者が選定される。これにより、第1業者の商取引相手としての第2業者が、各々の第2業者の受注状況や生産進捗状況という個別具体的な状況に鑑みて適切に選定され得る。

【0030】

また、本発明の商取引管理システムは、第1端末装置との通信に基づき、各々の第1業者による第2業者ごとの商品の品質又はサービスの質に関する評価を認識した上で、該各々の第1業者による第2業者ごとの評価に基づき第3指数を補正する第3補正処理手段を備えていることを特徴とする。

【0031】

本発明の商取引管理システムによれば、第2業者の努力により商品の品質やサービスの質が向上した場合、第1業者による当該第2業者の個別的评价に応じて第3指数が補正される。そして、当該補正後の第3指数が選定指数に反映された上で、選定指数に基づき第2業者が選定される。これにより、第1業者の商取引相手としての第2業者が、各々の第1業者による第2業者の個別的评价に鑑みて適切に選定され得る。

【発明を実施するための最良の形態】

【0032】

本発明の商取引管理システムの実施形態について図面を用いて説明する。

【0033】

図1は本発明の一実施形態としての商取引管理システムの構成説明図であり、図2～図3は本発明の一実施形態としての商取引管理システムの機能説明図である。

【0034】

まず、商取引管理システムの構成について図1を用いて説明する。

【0035】

図1に示す商取引管理システムは、多数の第1端末装置210及び多数の第2端末装置220と、ネットワーク通信可能とされた商取引管理サーバ（以下「サーバ」という。）100により構成されている。

【0036】

サーバ100は、第1処理ユニット111と、第2処理ユニット112と、第3処理ユニット113と、第4処理ユニット114と、第5処理ユニット115と、第6処理ユニット116と、第1補正処理ユニット121と、第2補正処理ユニット122と、第3補正処理ユニット123と、通信処理ユニット130とを備えている。各ユニットは、CPU、ROM、RAM、電子回路等より構成されている。

【0037】

第1処理ユニット111は、第1端末装置210との通信に基づき、第1業者ごとに「発注内容」を認識する。「発注内容」には、第1業者が発注する商品の「種類」「数量」「希望納期」及び「優先順位」が含まれている。また、第1処理ユニット111は、第1業者ごとの「発注内容」の一部又は全部に基づき、第2業者ごとに商取引に要する「コスト」に応じた「第1指数」を決定する。

【0038】

第2処理ユニット112は、第1端末装置210との通信に基づき、第1業者ごとに「発注内容」を認識した上で、当該「発注内容」の一部又は全部に基づき、第2業者ごとに商取引に要する「時間」に応じた「第2指数」を認識する。

【0039】

第3処理ユニット113は、第1端末装置210との通信に基づき、第2業者ごとに商

品の「品質」又はサービスの「質」を認識した上で、当該「品質」又は「質」に応じた第2業者ごとの「第3指数」を決定する。サービスの「質」は、納期遵守率（＝（納期を遵守して納入された商品の数量）／（全納品の数量））や、第2業者との商取引に関する契約内容により特定される。

【0040】

第4処理ユニット114は、第1端末装置210との通信に基づき、第1業者にとっての商取引に要するコスト、商取引に要する時間、及び商品の品質又はサービスの質の軽重を表す当該第1業者の「発注方針」を認識する。また、第4処理ユニット114は、第2端末装置220との通信に基づき、第1業者ごとに第2業者が商取引を希望する程度を表す当該第2業者の「受注方針」を認識する。さらに、第4処理ユニット114は、第1業者の「発注方針」に従って、第1、第2及び第3指数に軽重をつけ、当該軽重が付けられた第1、第2及び第3指数、並びに第2業者の「受注方針」に基づき、第2業者を選定するための「選定指数」を決定する。そして、第4処理ユニット114は「選定指数」に基づき、第1業者による発注商品を受注する第2業者を選定する。

【0041】

第5処理ユニット115は、第1処理ユニット111又は第2処理ユニット112により認識された第1業者による「発注内容」に基づき、当該第2業者による受注商品の種類、数量、納期及び優先順位を含む「受注内容」を決定する。

【0042】

第6処理ユニット116は、第2端末装置220との通信に基づき、当該第2端末装置220により作成された商品の「生産計画」を認識する。また、第6処理ユニット116は、この生産計画に応じて第2業者により受注生産された商品の第1業者への「納期」を認識する。

【0043】

第1補正処理ユニット121は、第2端末装置220との通信に基づき、第2業者による商品の「受注状況」及び「生産進捗状況」を認識した上で、当該「受注状況」及び「生産進捗状況」に基づき第1指数を補正する。

【0044】

第2補正処理ユニット122は、第2端末装置220との通信に基づき、第2業者による商品の「受注状況」及び「生産進捗状況」を認識した上で、当該「受注状況」及び「生産進捗状況」に基づき第2指数を補正する。

【0045】

第3補正処理ユニット123は、第1端末装置210との通信に基づき、第1業者による第2業者ごとの商品の品質又はサービスの質に関する「評価」を認識する。また、第3補正処理ユニット123は、第1業者による第2業者ごとの当該「評価」に基づき第3指数を補正する。

【0046】

通信処理ユニット130は、第4処理ユニット114により選定された第2業者の第2端末装置220に対し、第5処理ユニット115により決定された「受注内容」を送信する。また、通信処理ユニット130は、第6処理ユニット116により認識された納期を第1端末装置210に送信する。

【0047】

第1端末装置210は、第1業者による「発注内容」や「発注方針」、第2業者の商品の質等に関する「評価」等を管理し、送信する等の情報処理機能を有する。

【0048】

第2端末装置220は、第2業者による「受注状況」「生産進捗状況」「受注方針」等を管理・送信したり、サーバ100から送信されてきた「受注内容」に応じて受注商品の「生産計画」を作成する等の情報処理機能を有する。

【0049】

前記構成の商取引管理システムの機能について図2～図3を用いて説明する。

【0050】

説明の簡単のため、図2では、第1端末装置210及び第2端末装置220を1個ずつしか示さないが、実際には多数の第1端末装置210及び第2端末装置220が存在し、多数の第1業者が商品を発注し、多数の第2業者が商品を受注する。

【0051】

まず第1処理ユニット111が「第1処理」を実行する(図2/S110)。具体的には、まず、各々の第1端末装置210からサーバ100に各々の第1業者による「発注内容」が送信され(図2/矢印A1)、第1処理ユニット111が当該第1業者ごとの「発注内容」を認識する。「発注内容」には、図3(a)に示すように「第1位のタイプ t_1 の商品を期日(納期) x_1 までに n_1 個、第2位のタイプ t_2 の商品を期日 x_2 までに n_2 個、・・・納品して下さい」等、発注商品の「種類」「数量」「希望納期」及び「優先順位」が含まれている。

【0052】

この上で、第1処理ユニット120が、第1業者 i ($i=1, 2, \dots$)の「発注内容」の一部又は全部に基づき、第2業者 j ($j \neq i, j=1, 2, \dots$)のそれぞれについて、第1指数 a_{ij} を決定する。第1指数 a_{ij} は、第1業者 i と第2業者 j とが商取引する場合の「コスト」に応じたものであり、コストが高いほど小さく設定される。「コスト」には、商品原価、人件費、物流費、通関費、税金等が含まれる。

【0053】

続いて、第1補正処理ユニット121が「第1補正処理」を実行する(図2/S112)。具体的には、まず、各々の第2端末装置220からサーバ100に対して、各々の第2業者による商品の「受注状況」及び「生産進捗状況」が送信され(図2/矢印A2)、第1補正処理ユニット121が当該第2業者ごとの「受注状況」及び「生産進捗状況」を認識する。この上で、第1補正処理ユニット121が第2業者 j の「受注状況」及び「生産進捗状況」に基づき第1指数 a_{ij} を補正する。

【0054】

また、第2処理ユニット112が「第2処理」を実行する(図2/S120)。具体的には、第2処理ユニット112が、各々の第1端末装置210からサーバ100に送信された各々の第1業者による「発注内容」(図2/矢印A1参照)を認識する。この上で、第2処理ユニット112が、第1業者 i の「発注内容」の一部又は全部に基づき、第2業者 j のそれぞれについて、第2指数 b_{ij} を決定する。第2指数 b_{ij} は、第1業者 i と第2業者 j との商取引に要する「時間」に応じたものであり、当該時間が長いほど小さく設定される。商取引に要する「時間」には、商品の生産に要する時間や、商品の輸送時間等が含まれる。

【0055】

次に、第2補正処理ユニット122が「第2補正処理」を実行する(図2/S122)。具体的には、まず、第2補正処理ユニット122が各々の第2端末装置220からサーバ100に対して送信された当該第2業者ごとの「受注状況」及び「生産進捗状況」(図2/矢印A2参照)を認識する。この上で、第2補正処理ユニット122が第2業者 j の「受注状況」及び「生産進捗状況」に基づき第2指数 b_{ij} を補正する。

【0056】

さらに、第3処理ユニット113が「第3処理」を実行する(図2/S130)。具体的には、まず、第3処理ユニット113が、商品の「品質」又はサービスの「質」をサーバ100の記憶装置(図示略)や外部端末装置の記憶装置から受信することで認識する。この上で、第3処理ユニット113が当該「品質」又は「質」に応じた第2業者 j ごとの「第3指数 c_j 」を決定する。第3指数 c_j は、第2業者 j の商品の「品質」又はサービスの「質」に応じたものであり、品質等がよいほど大きく設定される。「品質」は、第2業者に化体したグッドウィル(made in (by)・・・は性能がよい等)等により特定される。「質」は、納期遵守率(=(納期を遵守して納入された商品の数量)/(全納品の数量))や、第2業者との商取引に関する契約内容、第2業者への通貨の種類に応じ

た対価支払の利便性、アフターサービスの充実度等が含まれている。第3処理ユニット113により認識される第2業者の質等は、当該第2業者と商取引実績がある複数の第1業者によって評価された平均的なものである。

【0057】

次に、第3補正処理ユニット123が「第3補正処理」を実行する(図2/S123)。具体的には、まず、第1端末装置210からサーバ100に対して第1業者iによる第2業者jの商品の質及びサービスの質に関する「評価」が送信され(図2/矢印A3)、第3補正処理ユニット123が当該「評価」を認識する。この上で、第3補正処理ユニット123が第1業者iによる「評価」に基づき第3指数 c_i を補正する。第3補正処理ユニット123により認識される第2業者jの質等に関する評価は、当該第2業者jと商取引実績がある個々の第1業者iによって評価された個別的なものである。

【0058】

続いて、第4処理ユニット114が「第4処理」を実行する(図2/S114)。具体的には、まず、第1端末装置210からサーバ100に対して、第1業者にとっての商取引に要するコスト、商取引に要する時間、及び商品の品質又はサービスの質の軽重を表す当該第1業者の「発注方針」が送信され(図2/矢印A4)、第4処理ユニット114が当該第1業者の「発注方針」を認識する。この上で、第4処理ユニット114が、第1業者iによる「発注方針」に応じて、当該第1業者iについて正の第1係数 α_i 、第2係数 β_i 及び第3係数 γ_i を決定する(図2/S142)。

【0059】

例えば、第1業者iによる発注方針が、商取引コストや商取引時間(納期)よりも商品の品質等を重視するというものであれば、商品の品質等に応じた第3係数 γ_i が、商取引コストに応じた第1係数 α_i や、商取引時間に応じた第2係数 β_i よりも大きく決定される。また、第1業者iによる発注方針が、商品の品質等よりも商取引コストを重視し、さらに商取引コストよりも商取引時間を重視するというものであれば、商取引時間に応じた第2係数 β_i が商取引コストに応じた第1係数 α_i よりも大きく決定され、商取引コストに応じた第1係数 α_i が商品の品質等に応じた第3係数 γ_i よりも大きく決定される。さらに、第1業者iによる発注方針が、商取引コスト、商取引時間(納期)、商品の品質等のいずれも同等に重視するというものであれば、第1係数 α_i 、第2係数 β_i 及び第3係数 γ_i が、所定の大小関係($\alpha_i = \beta_i = \gamma_i$ 、 $\alpha_i > \beta_i = \gamma_i$ 、 $\gamma_i > \alpha_i > \beta_i$ 等)に決定される。

【0060】

また、第2端末装置210からサーバ100に対して、第1業者ごとに第2業者が商取引を希望する程度を表す当該第2業者の「受注方針」が送信され(図2/矢印A5)、第4処理ユニット114が当該第2業者の「受注方針」を認識する。この上で、第4処理ユニット114が第2業者jの「受注方針」に応じて、各々の第1業者iについて正の第4係数 δ_{ij} を決定する(図2/S144)。

【0061】

例えば、第2業者jによる「受注方針」が、第1業者aとの商取引よりも、第1業者bとの商取引を優先するという内容である場合、第1業者a及び第2業者jの第4係数 δ_{aj} は、第1業者b及び第2業者jの第4係数 δ_{bj} よりも小さく決定される。

【0062】

続いて、第4処理ユニット114が、第1指数 a_{ij} 、第2指数 b_{ij} 及び第3指数 c_j 、第1係数 α_i 、第2係数 β_i 及び第3係数 γ_i 、並びに第4係数 δ_{ij} に基づき、次式(1)に従って選定指数 K_{ij} を決定する(図2/S146)。選定指数 K_{ij} は、複数の第2業者jの中から、第1業者iの商取引の相手となる第2業者を選定するためのものである。

【0063】

$$K_{ij} = \delta_{ij} \cdot \{\alpha_i \cdot a_{ij} + \beta_i \cdot b_{ij} + \gamma_i \cdot c_j\} \quad \cdots (1)$$

そして、第4処理ユニット114が、選定指数 K_{ij} が大きい順から優先的に第1業者

i による発注商品を受注する第2業者 j ($j = 1, 2, \dots$) を選定する (図2/S148)。

【0064】

例えば、選定指数 K_{pq} ($i = p, j = q$) が最大である場合、第1業者 p の商取引相手 (受注業者) として、第2業者 q が選定される (図3 (a) 参照)。また、選定指数 K_{pq+1} ($i = p, j = q+1$) が最大であり、且つ、選定指数 K_{pq+2} ($i = p, j = q+2$) がその次に大きい場合、第1業者 p による発注商品を受注する第2業者として、複数の第2業者 $q+1, q+2$ が選定されてもよい (図3 (b) 参照)。さらに選定指数 K_{ij} の大きい順に、複数の第1業者 $p+1, \dots, p+k$ による発注商品を受注する第2業者として、複数の第2業者 $q+1, q+2, \dots, q+l$ が選定されてもよい (図3 (c) 参照)。

【0065】

次に、第5処理ユニット115が「第5処理」を実行する (図2/S150)。具体的には、まず、第5処理ユニット115が、第1処理ユニット111又は第2処理ユニット112により認識された第1業者の発注内容 (図2/矢印A1参照) に基づき、第4処理ユニット114により選定された第2業者による受注商品の種類、数量、納期及び優先順位を含む「受注内容」を決定する (図2/S150)。

【0066】

例えば、図3 (a) に示すように一の第2業者 q が選定された場合、第1業者による「発注内容 (= 第1位のタイプ t_1 の商品を期日 x_1 までに n_1 個、第2位のタイプ t_2 の商品を期日 x_2 までに n_2 個、 \dots 納品する。)」がそのまま「受注内容」として決定される。

【0067】

また、図3 (b) に示すように複数の第2業者 $q+1, q+2$ が選定された場合、第1業者の発注内容が分割されて複数の「受注内容その1 (= 第1位のタイプ t_1 の商品を期日 x_1 までに n_1 個、第2位のタイプ t_3 の商品を期日 x_3 までに n_3 個、 \dots 納品する。)」及び「受注内容その2 (= 第1位のタイプ t_2 の商品を期日 x_2 までに n_2 個、第2位のタイプ t_4 の商品を期日 x_4 までに n_4 個、 \dots 納品する。)」が決定されてもよい。

【0068】

さらに、図3 (c) に示すように複数の第1業者 $p+1, \dots, p+k$ による発注商品を受注する第2業者として、複数の第2業者 $q+1, q+2, \dots, q+l$ が選定された場合、複数の発注内容が統合された上で、分割され、複数の受注内容が決定されてもよい。

【0069】

そして、通信処理ユニット130が、第4処理ユニット114により選定された第2業者の第2端末装置220に対して、第5処理ユニット114により決定された「受注内容」を送信する (図2/矢印A6)。また、第2端末装置220が、当該受注内容に応じて受注商品の生産計画を作成する (図2/S220)。

【0070】

これにより、第2業者によって「受注内容」に含まれる受注商品の種類、数量、納期及び優先順位に応じて当該商品が生産され、また、適切な時期に第1業者に対して注文に応じた商品が輸送され得る。

【0071】

その後、第6処理ユニット116が「第6処理」を実行する (図2/S160)。具体的には、第2端末220からサーバ100に対して、当該第2端末220が作成した「生産計画」が送信され (図2/矢印A7)、第6処理ユニット116が当該生産計画を認識する。この上で、第6処理ユニット116が「生産計画」に基づき、第2業者による第1業者への商品の「納期」を推定する。

【0072】

さらに、通信処理ユニット130が、第6処理ユニット116により推定された商品の「納期」を当該第1業者の第1端末装置210に送信する(図2/矢印A8)。これにより、第1業者は、当該納期に応じて、第2業者による受注生産商品を受け取った後、さらに顧客や販売店に輸送する等、その後の業務のための準備をすることができる。

【0073】

前記機能を発揮する商取引管理システムによれば、第1業者 i 及び第2業者 j の商取引に要する「コスト」が、第1指数 a_{ij} の形で選定指数 K_{ij} に反映されている(図2/S110、前記式(1)参照)。また、第1業者 i 及び第2業者 j の商取引に要する「時間」が、第2指数 b_{ij} の形で選定指数 K_{ij} に反映されている(図2/S120参照)。さらに、第2業者 j の商品の品質又はサービスの質に関する、複数の第1業者による「平均的評価」が、第3指数 c_j の形で選定指数 K_{ij} に反映されている(図2/S130参照)。

【0074】

また、第1業者 i の「発注方針」が、第1係数 α_i 、第2係数 β_i 、及び第3係数 γ_i の形で選定指数 K_{ij} に反映されている(図2/S142参照)。さらに、第2業者 j の各々の第1業者 i に対する「受注方針」が、第4係数 δ_{ij} の形で選定指数 K_{ij} に反映されている(図2/S144参照)。

【0075】

従って、各々の第1業者 i の商取引相手となる第2業者 j が「選定指数」に基づいて選定されることにより、商取引に要するコスト、商取引に要する時間、商品の品質、さらに第1業者の「発注方針」及び第2業者の「受注方針」の観点から、第1業者の商取引相手として適切な第2業者が選定され得る。これにより、多数の第1業者 i から多数の商品の発注があり、多数の第2業者 j により商品の受注が行われる場合、業者間の軋轢や摩擦を解消して円滑な商取引を図ることができる。

【0076】

また、第2業者の受注状況や生産進捗状況の変化に応じて、当該第2業者による商品の生産コストが変化したような場合、当該第2業者について商取引に要するコストに応じた第1指数 a_{ij} が補正される(図2/S112参照)。同様に、第2業者の受注状況や生産進捗状況の変化に応じて、当該第2業者による商品の生産計画が変化したような場合、当該第2業者について商取引に要する時間に応じた第2指数 b_{ij} が補正される(図2/S122参照)。そして、当該補正後の第1指数 a_{ij} や第2指数 b_{ij} が選定指数 K_{ij} に反映された上で、選定指数 K_{ij} に基づき第2業者が選定される。これにより、第1業者の商取引相手としての第2業者が、各々の第2業者の受注状況や生産進捗状況という個別具体的な状況に鑑みて適切に選定され得る。

【0077】

さらに、第2業者の努力により商品の品質やサービスの質が向上したような場合、第1業者による当該第2業者の個別的評価に応じて第3指数が補正される(図2/S132)。そして、当該補正後の第3指数 c_j が選定指数 K_{ij} に反映された上で、選定指数 K_{ij} に基づき第2業者が選定される。これにより、第1業者の商取引相手としての第2業者が、各々の第1業者による第2業者の個別的評価に鑑みて適切に選定され得る。例えば、複数の第1業者による平均的評価が低い第2業者について、ある第1業者による個別的評価が高い場合には、当該第1業者の商取引相手としてこの第2業者が優先的に選定され得る。

【0078】

なお、前記実施形態では前記式(1)に従って選定係数 K_{ij} が決定されたが、他の実施形態として第1指数 a_{ij} 、第2指数 b_{ij} 及び第3指数 c_j が、第1業者 i による「発注方針」に応じた重み(強度)で選定係数 K_{ij} に反映されるようなあらゆる算出式に従って選定係数 K_{ij} が決定されてもよい。また、第2業者 j による「受注方針」に応じた第1業者 i のそれぞれに対する重み(強度)が選定係数 K_{ij} に反映されるようなあらゆる算出式に従って選定係数 K_{ij} が決定されてもよい。

【0079】

また、第1補正処理（図2/S112参照）、第2補正処理（図2/S122参照）及び第3補正処理（図2/S132参照）のうち、少なくともいずれか1つが省略されてもよい。さらに、第2業者の受注方針に応じた第4係数 δ_{ij} の決定（図2/S144参照）が省略されてもよい。

【0080】

また、第4処理ユニット114が、一の第2業者について選定係数 K_{ij} が所定の閾値以上である場合、当該一の第2業者のみを第1業者の商取引相手として選定する一方（図3（a）参照）、一の第2業者について選定係数 K_{ij} がこの閾値未満である場合、当該一の第2業者に加えて他の第2業者を第1業者の取引相手として選定してもよい（図3（b）参照）。

【0081】

当該実施形態によれば、一の第2業者による受注だけでは、第1業者の発注に十分満足にはこたえられないような場合、当該第1業者による発注商品を受注する第2業者を増加することで、第1業者が満足するような商取引を促進することができる。また、当該実施形態において、閾値が第1業者による「発注方針」に応じて決定されてもよい。

【図面の簡単な説明】

【0082】

【図1】本発明の一実施形態としての商取引管理システムの構成説明図

【図2】本発明の一実施形態としての商取引管理システムの機能説明図（その1）

【図3】本発明の一実施形態としての商取引管理システムの機能説明図（その2）

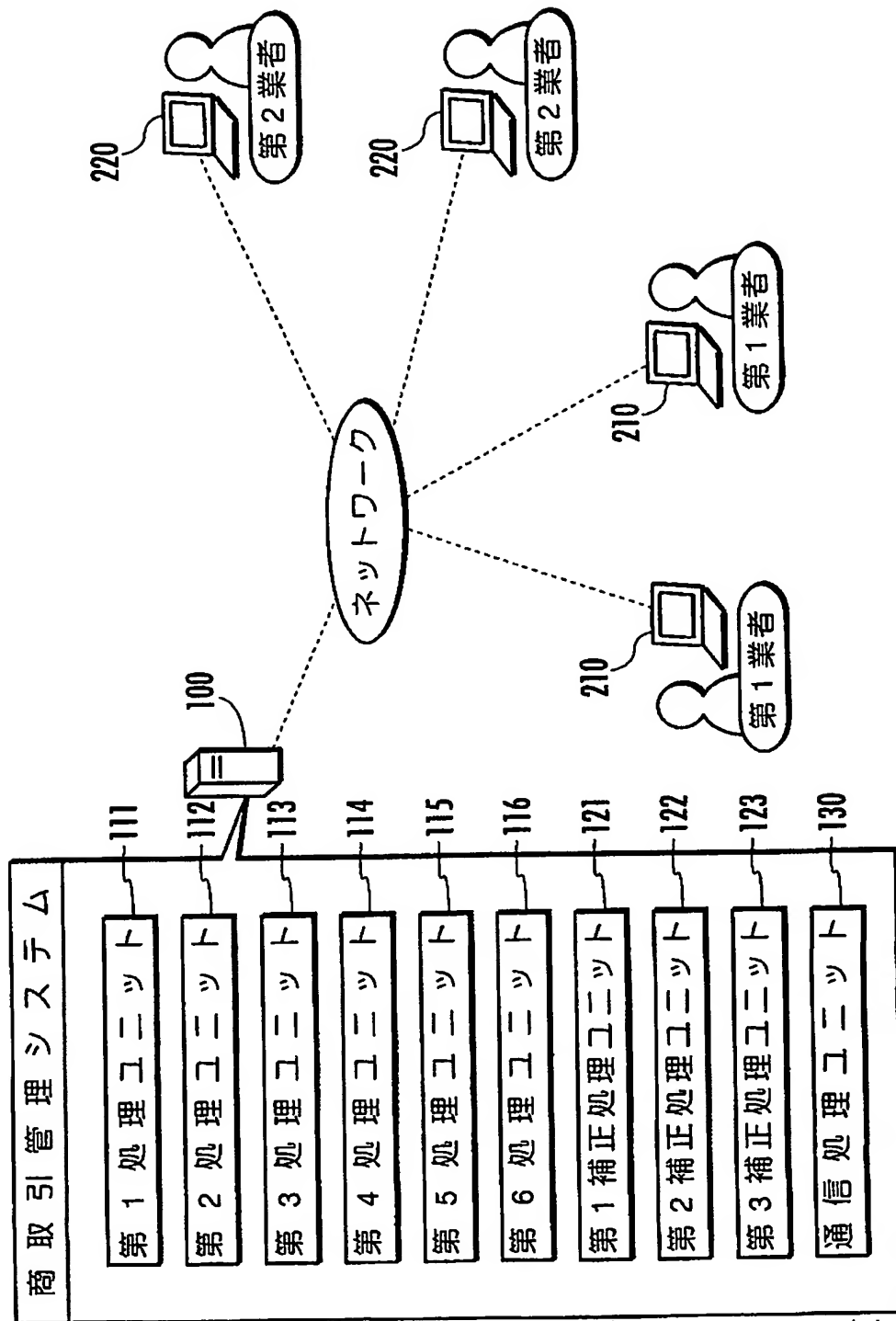
【符号の説明】

【0083】

100…商取引管理サーバ（商取引管理システム）、111…第1処理ユニット、112…第2処理ユニット、113…第3処理ユニット、114…第4処理ユニット、115…第5処理ユニット、116…第6処理ユニット、121…第1補正処理ユニット、122…第2補正処理ユニット、123…第3補正処理ユニット、160…通信処理ユニット、210…第1端末装置、220…第2端末装置

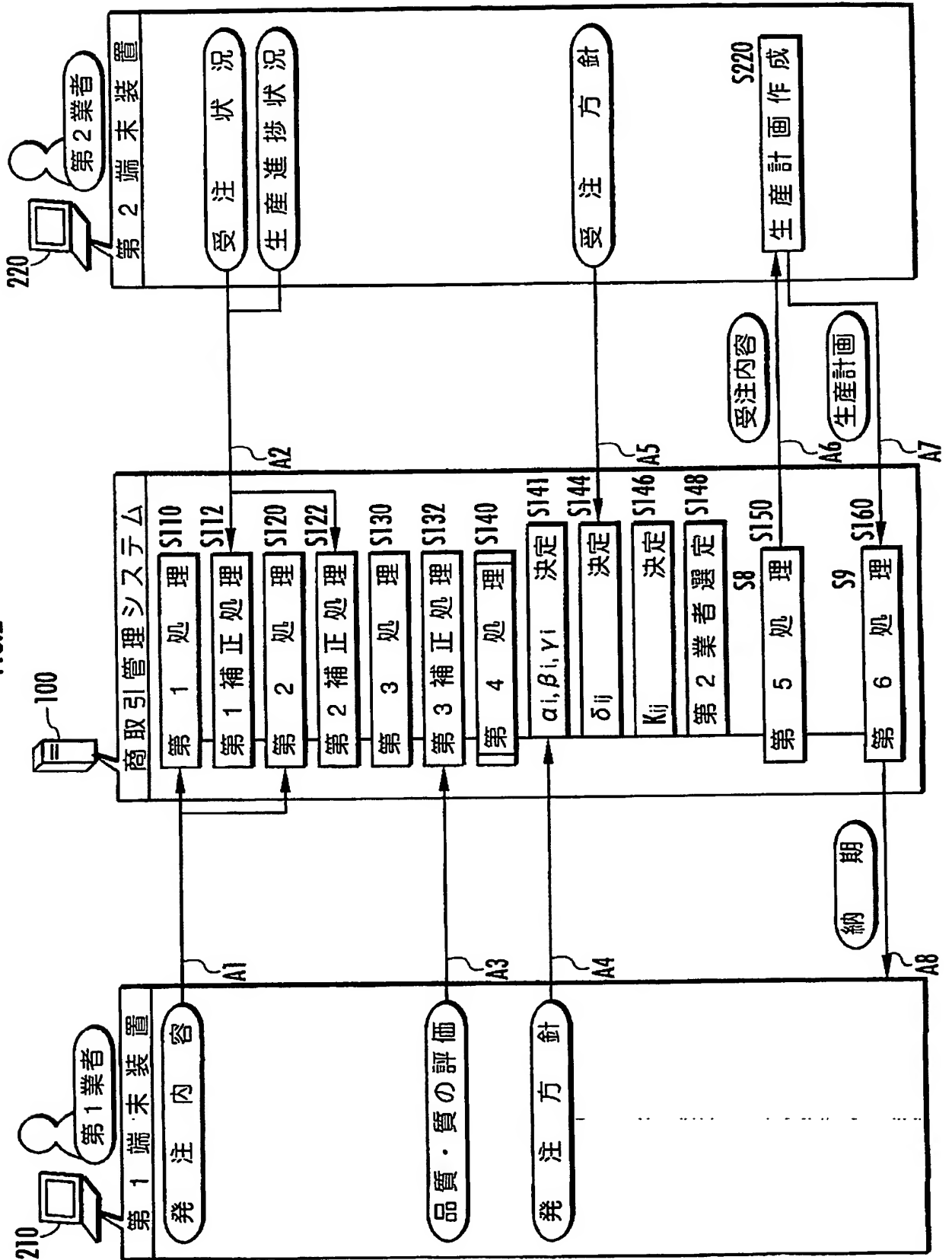
【書類名】 図面
【図 1】

FIG.1

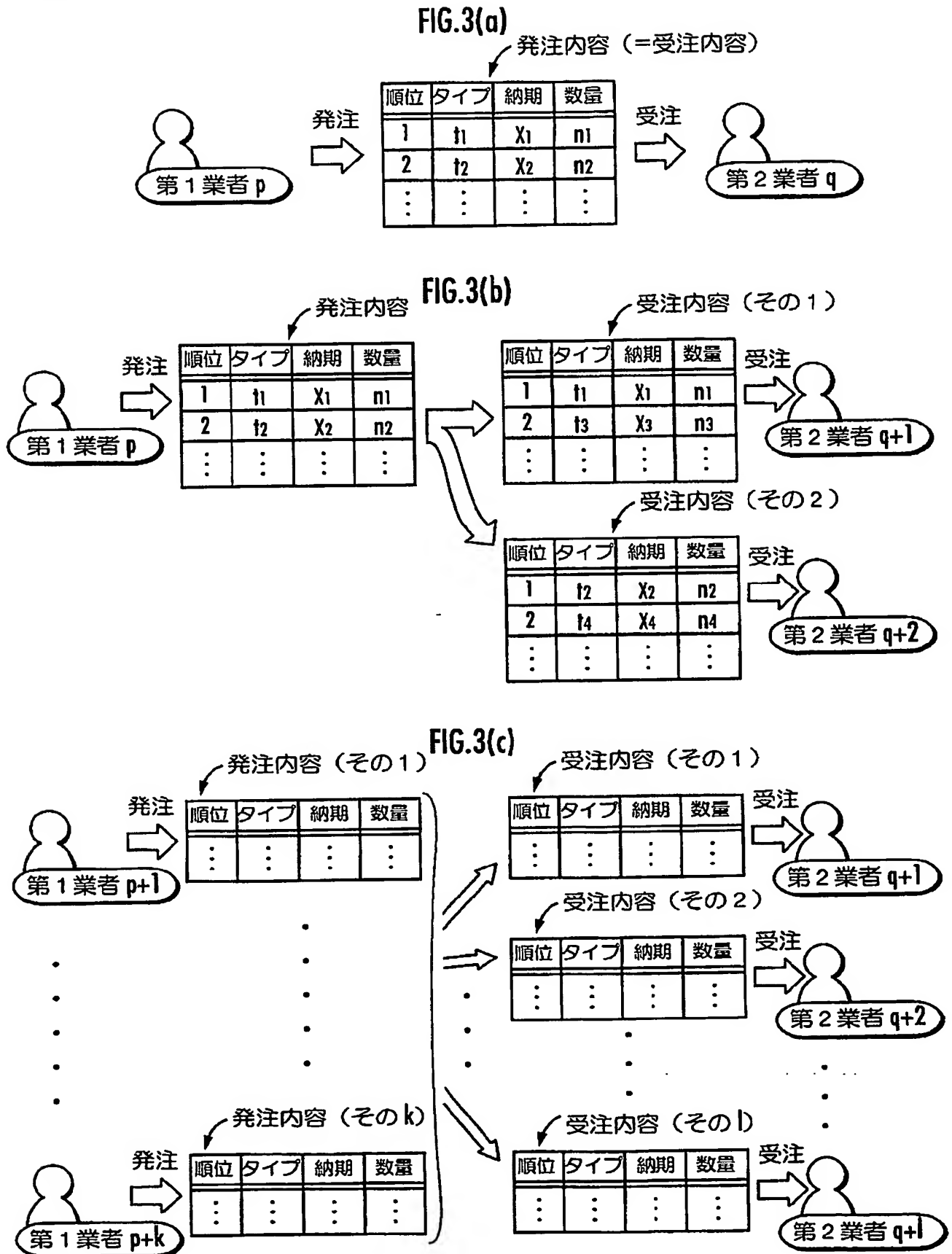


【図 2】

FIG.2



【図 3】



【書類名】要約書**【要約】**

【課題】多数の第1業者の商取引相手としての第2業者を、多数の第2業者の中から一定規則に従って適切に決定し得るシステムを提供する。

【解決手段】本発明の商取引管理システムによれば、第4処理ユニット114が、各々の第1業者及び各々の第2業者の商取引に要する「コスト」に応じた第1指数、当該商取引に要する時間に応じた第2指数、及び第2業者の商品の品質等に応じた第3指数とに基づき「選定指数」を決定する。また、第4処理ユニット114が、選定指数に基づき、第1業者の商取引相手としての第2業者を選定する。さらに、第5処理ユニット115が、第1処理ユニット111により認識された第1業者による「発注内容」に基づき、第2業者による「受注内容」を決定する。そして、通信処理ユニット130が、第4処理ユニットにより選定された第2業者の第2端末装置220に対して「受注内容」を送信する。

【選択図】 図1

特願 2004-077069

出願人履歴情報

識別番号

[000005326]

1. 変更年月日

1990年 9月 6日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都港区南青山二丁目1番1号

氏 名

本田技研工業株式会社

Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP05/004540

International filing date: 15 March 2005 (15.03.2005)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP
Number: 2004-077069
Filing date: 17 March 2004 (17.03.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 12 May 2005 (12.05.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b)



World Intellectual Property Organization (WIPO) - Geneva, Switzerland
Organisation Mondiale de la Propriété Intellectuelle (OMPI) - Genève, Suisse